

第139期 報 告 書

自 平成16年 3 月 1 日
至 平成17年 2 月28日



松 竹 株 式 会 社

株主の皆様へ

松 竹 株 式 会 社

代表取締役社長 迫 本 淳 一



株主の皆様におかれましては平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第139期決算についてご報告申し上げます。当期の業績は下記のとおり、新たにスタートした中期経営計画『ネクストステージ1000』のもとで、事業拡大・新規事業展開・経営管理強化を進め増収増益を達成し、復配を行うこととなりました。

当社は本年創業110周年を迎えます。今後も企業価値を高め株主の皆様の期待に応えられるよう邁進してまいりますので、皆様のご支援ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

営 業 の 概 況

当期のわが国経済は、五輪効果などにより個人消費が堅調に推移しましたが、一部に弱い動きがみられ、景気の回復は緩やかなものとなりました。

映画界では邦画の好調とスクリーン数の増加により、二年連続の興行収入新記録となりました。演劇界では、歌舞伎の襲名興行や海外公演が大きな話題となりましたが、他の演劇では団体動員が厳しい状況でした。

当社は、昨年策定した平成19年2月期の単体売上高700億円、連結売上高1,000億円を目標とした中期経営計画『ネクストステージ1000』の初年度において、様々な取り組みを展開し業績向上につとめました。

事業拡大を目指し、邦画の自社製作体制の強化や洋画大作の配給による優良コンテンツの提供を進め、グループ会社や共同運営による都市近郊でのシネコンをオープンし興行網の強化を図り、年間での興行収入新記録を達成しました。また、直営飲食店舗等の新規出店も進めました。

新たな取り組みとして、国内初の個人向け映画ファンドの導入、映画と演劇の融合によるシネマ歌舞伎の初デジタル上映、インターネットによる演劇チケット販売の開始、期間限定の映画グッズショップなどを展開し、さらに、米国、中国、フランスでの歌舞伎公演も行い松竹の企業価値の向上を図りました。

また、経営管理強化に向け、コンプライアンス体制推進等を目的とした法務室を新設するとともに、グループでの連携強化も進めました。

以上により、当期の売上高は63,221百万円（前期比101.0%）、営業利益は3,610百万円（前期比89.6%）、経常利益は2,741百万円（前期比104.4%）の増収増益となり、特別損失643百万円を計上しました結果、当期純利益は1,166百万円（前期比104.1%）となりました。

平成10年2月期の無配以降、株主の皆様には長きにわたりご迷惑をおかけしてまいりましたが、経営の合理化、業績の向上につとめてまいりました結果、本総会にて復配を提案することとなりました。この間の株主の皆様の温かいご支援に厚く御礼申し上げます。今後もさらに経営努力を続け株主の皆様の期待に応えてまいります所存です。

以下各部門の主な作品等を報告申し上げます。

映像部門 売上高 30,358百万円 (前期比102.0%)

配給作品：邦画16本洋画8本 「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」
「タイール」「CASSHERN」「隠し剣 鬼の爪」「アレキサンダー」

興行作品：「ハリリー・ポッターとアズカバンの囚人」「トロイ」「バイオハザードII」

テレビ作品：15作品24本 スペシャル時代劇「鬼平犯科帳」「丹下左膳」
新企画2時間ドラマ「事件記者・三上雄太」

ビデオ・DVD作品：「ロード・オブ・ザ・リング 王の帰還」「CASSHERN」
キャンペーン「SHVまる得キャンペーン」

演劇部門 売上高 22,303百万円 (前期比104.8%)

十一代目市川海老蔵襲名披露興行 (国内各劇場、パリ)

正月歌舞伎東西四座公演 (歌舞伎座、新橋演舞場、浅草公会堂、大阪松竹座)

歌舞伎座：片岡仁左衛門、中村勘九郎「白浪五人男」

八月納涼歌舞伎

新橋演舞場：藤山直美等「七夕名作喜劇まつり」「夫婦善哉」

中村獅童「丹下左膳」

大阪松竹座：平成中村座ニューヨーク公演凱旋記念「夏祭浪花鑑」

坂東玉三郎特別公演

南座：海老蔵襲名吉例顔見世興行

日生劇場：松竹・アミューズ共同公演「クラウディア」

市川染五郎・劇団新感線「髑髏城の七人」

事業部門 売上高 10,559百万円 (前期比91.4%)

出版・商品：「ハリリー・ポッターとアズカバンの囚人」

新店舗：インターネットカフェ浜松店

トゥ・ザ・ハープズ汐留店

会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費の持ち直しなどの動きが見られるものの、本格的な景気回復までには至らず、消費者の選別がさらに強まり、当社においても厳しい経営環境が続くと思われまます。

当社は、今後も『ネクストステージ1000』の推進を軸に、経営環境や市場の変化に柔軟に対応するよう戦略を見直しながら、既存事業の拡充、新規事業の推進、人材強化、経営効率化を行い業績向上につとめてまいります。また、本年は創業110周年を迎え、記念事業として国内外の松竹映画名作上映展やオーディション、企業キャラクター制作を進め、文化貢献企業としての役割を再確認し、お客様とともに歩むエンタテインメント企業として、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えられるよう邁進してまいります。

映画では「阿修羅城の瞳」「亡国のイージス」「忍-SHINOBI」等の邦画の大作やアニメの話題作「鋼の錬金術師」を公開し、年間興収のさらなる記録に挑戦します。演劇では十八代目中村勘三郎襲名披露興行を三ヶ月にわたる歌舞伎座公演をはじめ全国にて展開し、231年ぶりの復活となる四代目坂田藤十郎襲名披露興行を行い、歌舞伎のさらなる隆盛を目指します。また、映像関連イベントも積極的に展開するとともに、お客様へのサービス向上につとめ、松竹の成長ステージをより強固なものにしてまいります。

何卒、今後とも、株主の皆様の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

庶務の概況

株主総会

平成16年5月27日（木）午前10時から東京都中央区築地四丁目1番1号東劇ビル内東劇において当社第138回定時株主総会を開催し、下記の事項を報告並びに決議しました。

報告事項 第138期（平成15年3月1日から平成16年2月29日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告しました。

決議事項

- 第1号議案** 第138期利益処分案承認の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第2号議案** 定款一部変更の件
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案** 取締役8名選任の件
本件は原案どおり大谷信義、迫本淳一、大川武夫、野田助嗣、山本雅司、安川好一、白井信彦、関 雅彦の8氏が再選され、それぞれ就任しました。
- 第4号議案** 監査役2名選任の件
本件は原案どおり河村直治、上坂凱勇の両氏が再選され、それぞれ就任しました。なお、河村直治、上坂凱勇の両氏は「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

取締役会

平成16年3月1日から平成17年2月28日まで取締役会を開催すること27回、重要事項につき協議しました。

登記事項

平成16年

- 6月5日 第138回定時株主総会に基づく取締役変更登記（大谷信義、迫本淳一、大川武夫、野田助嗣、山本雅司、安川好一、白井信彦、関 雅彦、8氏の重任）、代表取締役変更登記（大谷信義、迫本淳一、両氏の重任）および監査役変更登記（河村直治、上坂凱勇、両氏の重任）を完了しました。

庶務事項

平成16年

- 3月1日 株式の名義書換を本日より3月31日まで停止しました。
- 3月20日 第20回浅草芸能大賞で歌舞伎俳優中村獅童が新人賞を受賞しました。
- 3月28日 歌舞伎俳優尾上九朗右衛門が死去しました。
- 3月30日 第25回松尾芸能賞で歌舞伎俳優中村東蔵、俳優金田龍之介（「新・三国志Ⅲ 完結編」「サラ」）が優秀賞を受賞しました。
- 3月31日 徳島松竹1・2（㈱松竹シネマエンタープライズ）を閉館しました。
- 4月4日 第23回香港フィルム・アワードで「たそがれ清兵衛」が最優秀アジア映画賞を受賞しました。
- 4月15日 株式会社松竹ニューセレクト（東京都中央区）を設立しました。
- 4月23日 歌舞伎俳優坂東吉弥が死去しました。
- 4月30日 MOVIX本牧（旧・マイカル松竹シネマズ本牧）を新装オープンしました。
- 5月1日 十一代目市川海老蔵襲名披露興行が歌舞伎座で幕を開けました。
- 5月7日 歌舞伎俳優中村鴈治郎一行が中国の北京で大歌舞伎近松座公演を行いました。（～16日）
- 5月9日 宇都宮松竹1・2（㈱松竹シネマエンタープライズ）を閉館しました。
- 5月12日 第138回定時株主総会招集通知等を発送しました。
- 5月17日 第4回倉林誠一郎記念賞で寺川知男（㈱松竹パフォーマンス社長）が個人賞を受賞しました。
- 5月27日 第138回定時株主総会を東劇ビル内東劇において開催しました。
株主総会終了後の取締役会において大谷信義が代表取締役副会長、迫本淳一が代表取締役社長にそれぞれ就任しました。
第138期報告書、株主総会決議通知書、映画株主招待券等を株主に発送しました。
- 5月31日 第138期有価証券報告書を関東財務局に提出しました。
- 7月3日 MOVIX橋本（㈱松竹マルチプレックスシアターズ）をオープンしました。
- 7月8日 歌舞伎俳優中村勘九郎一行がアメリカのボストン（～10日）、ワシントン（28日）にて大歌舞伎公演、ニューヨークにて平成中村座公演（17～25日）をそれぞれ行いました。

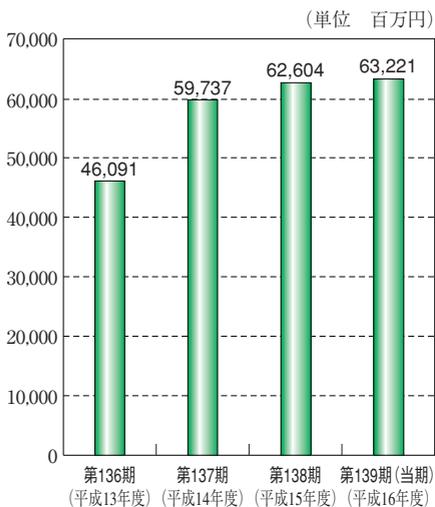
- 9月17日 MOVIXさいたま（株松竹マルチプレックスシアターズ）をオープンしました。
- 9月26日 松竹大宮ロキシー（株松竹シネマエンタープライズ）を閉館しました。
- 10月1日 アニメ事業本部を新設（アニメ事業室を廃止）しました。
- 10月8日 十一代目市川海老蔵襲名披露公演をフランスのパリにて行いました。（～22日）
- 10月31日 第17回東京国際映画祭で映画監督山田洋次が黒澤明賞を受賞しました。
- 11月3日 歌舞伎俳優中村雀右衛門が文化勲章を受章しました。
- 11月4日 映画監督山田洋次が文化功労者に選ばれました。
- 11月15日 第139期中間報告書、映画株主招待券等を株主に発送しました。
- 11月26日 俳優島田正吾が死去しました。
- 第28回山路ふみ子映画賞で歌手一青窈（「珈琲時光」）が新人女優賞を受賞しました。
- 11月30日 第139期半期報告書を関東財務局に提出しました。
日本で初めての個人向け映画ファンD「忍－SHINOBI」の募集を開始しました。（～17年2月28日）
- 12月1日 チケットWeb松竹をスタートしました。
- 12月3日 第52回菊池寛賞を中村勘九郎が受賞しました。
- 12月22日 第29回報知映画賞で女優松たか子（「隠し剣 鬼の爪」）が最優秀主演女優賞、映画監督崔洋一（「クイール」「血と骨」）が最優秀監督賞を受賞しました。
- 12月28日 第17回日刊スポーツ映画大賞で「血と骨」が作品賞、俳優ビートたけし（「血と骨」）が主演男優賞、女優鈴木京香が（「同」）助演女優賞、俳優オダギリジョー（「同」）が石原裕次郎新人賞を受賞しました。
- 平成17年
- 1月19日 平成16年度芸術祭賞で「初蕾」（京都南座10月公演）が芸術祭大賞を受賞しました。
- 2月9日 第59回毎日映画コンクールで「血と骨」が日本映画大賞、ビートたけし（「血と骨」）が男優主演賞、オダギリジョー（「血と骨」）「この世の外へクラブ進駐軍」が男優助演賞、女優田畑智子（「隠し剣 鬼の爪」「血と骨」）が女優助演賞を受賞しました。
- 2月10日 第55回ベルリン国際映画祭で弊社が特別功労賞（ベルリナーレ・カメラ賞）を受賞しました。
- 2月14日 第47回ブルーリボン賞でオダギリジョー（「血と骨」）「この世の外へクラブ進駐軍」が助演男優賞を受賞しました。
- 2月16日 トゥ・ザ・ハーブズ汐留店（東京都港区）をオープンしました。
- 2月18日 第28回日本アカデミー賞で崔洋一（「血と骨」）が監督賞、鈴木京香（「同」）が主演女優賞、オダギリジョー（「同」）が助演男優賞を受賞しました。
- 2月28日 第12回読売演劇大賞で歌舞伎俳優片岡仁左衛門が優秀男優賞、歌舞伎俳優尾上菊之助が杉村春子賞、「京鹿子娘二人道成寺」（歌舞伎座1月公演）が優秀作品賞を受賞しました。

株 式 事 項

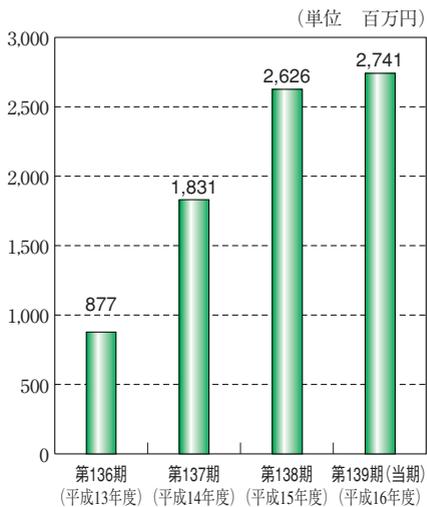
本期間中における株式名義書換数は6,063件で、この株式数は13,169,927株であります。本期末現在株主数は20,623名で、前期末に比較し2,275名減少しました。

[業績の推移]

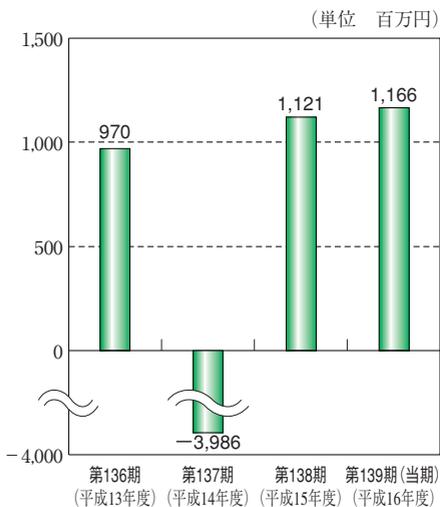
売上高



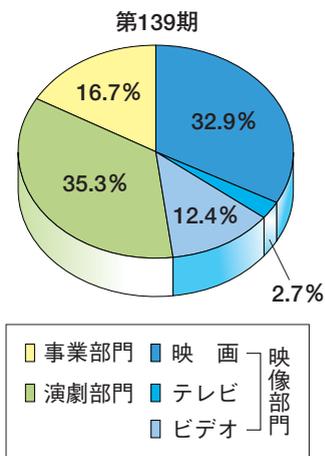
経常利益



当期純利益



部門別売上



貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	24,608,606	流動負債	26,827,283
現金及び預金	4,829,277	支払手形	273,406
受取掛手形	3,282	買掛金	5,735,096
売掛金	4,909,754	短期借入金	13,647,390
有価証券	20,926	社債(1年以内償還)	400,000
商製成品	3,682,987	未払金	3,327,948
原料	62,474	未払費用	136,371
仕掛品	11,412	未払事業所税	43,231
貯蔵品	1,408,249	未払法人税等	26,142
前払費用	689,136	前受金	2,288,529
前繰入金	4,720,310	預り金	571,705
延税	157,533	賞与引当金	359,854
短期貸付	1,296,761	その他の流動負債	17,607
短期貸替	1,327,200	固定負債	33,542,789
未収消費税等	598,116	社債	1,600,000
その他の流動資産	72,978	長期借入金	22,443,750
倒産債権	840,145	繰延税金負債	1,752,885
当座預金	△21,941	退職給付引当金	1,537,668
固定資産	81,125,235	役員退職慰労引当金	638,900
有形固定資産	42,822,177	受入保証金	5,569,586
建物	18,586,021	負債合計	60,370,073
構築物	6,102,076	資本の部	
構築物	95,394	資本金	22,651,795
機械及び装置	644,714	資本剰余金	15,376,180
運搬器具	16,666	資本準備金	13,364,597
工具・器具・備品	895,750	その他資本剰余金	2,011,583
土地	14,744,113	資本金及び資本準備金減少差益	2,011,583
建設仮勘定	1,737,440	利益剰余金	3,323,641
無形固定資産	1,299,089	任意積立金	1,014,073
借地権	974,866	固定資産圧縮積立金	1,014,073
商標権	2,777	当期未処分利益	2,309,568
ソフトウェア	321,445	株式等評価差額金	4,405,832
その他の資産	37,003,968	自己株式	△372,558
投資有価証券	12,168,020	資本合計	45,384,891
関係会社株	8,828,416	負債・資本合計	105,754,964
関係会社株式	9,345,363		
長期貸付	2,071,000		
長期貸保	5,384,577		
その他投資	876,808		
倒産債権	△1,670,217		
繰延税金	21,122		
新株発行	21,122		
資産合計	105,754,964		

- (注) 1. 関係会社に対する短期金銭債権 362,963千円 長期金銭債権 3,170,469千円
 2. 関係会社に対する短期金銭債務 632,617千円 長期金銭債務 69,214千円
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 26,795,885千円
 4. リース資産
 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及び構築物に供している資産
 5. 建物 13,986,339千円 土地 2,855,236千円 投資有価証券 7,530,786千円 関係会社株式 154,501千円
 上記のほかに、子会社の銀行借入金を担保するため、建物 489,678千円 土地 2,682,401千円
 投資有価証券 353,885千円 関係会社株式 15,628千円を物上保証に供しています。
 6. 保証債務残高 9,183,063千円
 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 4,405,564千円
 8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成16年3月1日
至平成17年2月28日)

(単位 千円)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	63,221,802
売上原価	33,359,042
販売費及び一般管理費	26,252,634
営業利益	3,610,125
営業外損益の部	
営業外収益	
受取利息及び配当金	318,436
その他の営業外収益	111,998
計	430,435
営業外費用	
支払利息	601,881
その他の営業外費用	697,576
計	1,299,458
経常利益	2,741,102
特別損益の部	
特別損失	
過年度役員退職慰勞引当金繰入額	574,925
関係会社株式売却損	16,730
その他の特別損失	52,080
計	643,735
税引前当期純利益	2,097,367
法人税、住民税及び事業税	26,142
法人税等調整額	904,480
当期純利益	1,166,745
前期繰越利益	1,142,823
当期末処分利益	2,309,568

(注)1. 関係会社との取引高

売上高	2,016,123千円
営業費用	6,161,146千円
営業取引以外の取引高	202,063千円

2. 1株当たり当期純利益 10円63銭

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- | | |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式
 その他有価証券</p> | <p>移動平均法による原価法</p> |
| <p>（時価のあるもの
 時価のないもの</p> | <p>期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部資本直入法により処理し、
 売却原価は移動平均法により算定している。）
 移動平均法による原価法</p> |
| <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 時価法</p> | |
| <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品
 商品土地・映像版權商品
 その他の商品
 製品
 仕掛品
 原材料
 貯蔵品</p> | <p>移動平均法による原価法
 個別法による原価法
 先入先出法による原価法
 個別法による原価法
 個別法による原価法
 先入先出法による原価法
 先入先出法による原価法</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産</p> | <p>定額法によっております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物10年～50年
 設備3年～20年</p> |
| <p>無形固定資産</p> | <p>定額法によっております。
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> |
| <p>5. 繰延資産の処理方法
 新株発行費</p> | <p>商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p> |
| <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | |
| <p>7. 引当金の計上基準</p> | |
| <p>貸倒引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> |
| <p>賞与引当金</p> | <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。</p> |
| <p>退職給付引当金</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間</p> |

以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末における要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引・通貨オプション取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引

ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金

ハ. ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金につきましては、従来支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を従業員の在任期間に渡り費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規程に基づく期末要支給額を引当金計上することといたしました。この変更に伴い、当期負担額63,975千円を「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担額574,925千円については「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ63,975千円、税引前当期純利益は638,900千円減少しております。

(追加情報)

賞与引当金

従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上していませんでしたが、当期において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当期に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。

(関係会社特例規定)

当期より商法施行規則第48条1項に基づき、関係会社の項目に区分して表示しております。

利益処分

(単位 円)

当期末処分利益の処分	
当 期 未 処 分 利 益	2,309,568,339
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	41,057,582
計	2,350,625,921
上記金額を下記のとおり処分します。	
配 当 金	319,232,109
(1 株 に つ き 3 円)	
役 員 賞 与 金	35,000,000
(うち 監 査 役 賞 与 金)	(2,500,000)
次 期 繰 越 利 益	1,996,393,812
その他資本剰余金の処分	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,011,583,014
上記金額を下記のとおり処分します。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	2,011,583,014

- (注) 1. 配当金は、自己株式573,575株分を除いて計算しております。
2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

連結貸借対照表

(平成17年2月28日現在)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	37,210,162	流動負債	33,650,530
現金及び預金	14,024,093	支払手形及び買掛金	8,916,716
受取手形及び売掛金	6,714,657	短期借入金	10,163,500
有価証券	20,926	一年以内返済予定長期借入金	5,592,336
たな卸資産	7,026,697	一年以内償還予定社債	400,000
前渡資金	4,928,553	未払金	3,873,506
前払費用	324,384	未払費用	434,420
繰延税金資産	1,364,442	未払事業所税	78,812
立替金	508,748	未払法人税等	607,340
未収消費税等	86,807	未払消費税等	132,242
その他	2,254,191	賞与引当金	387,584
貸倒引当金	△43,340	その他	3,064,070
固定資産	84,918,636	固定負債	41,847,027
有形固定資産	50,348,497	社 債	1,600,000
建物及び構築物	19,401,877	長期借入金	28,878,359
設備	11,860,691	繰延税金負債	2,638,703
機械装置及び運搬具	822,315	退職給付引当金	2,253,562
工具・器具・備品	1,306,878	役員退職慰労引当金	638,900
土地	15,144,936	受入保証金	5,837,502
建設仮勘定	1,737,440		
その他	74,358	負債合計	75,497,558
無形固定資産	2,158,067	少数株主持分	2,216,103
借地権	1,080,475		
商標	3,555	資本の部	
ソフトウェア	512,122	資本金	22,651,795
連結調整勘定	435,180	資本剰余金	15,376,180
その他	126,734	利益剰余金	2,857,144
投資その他の資産	32,412,071	株式等評価差額金	4,413,105
投資有価証券	13,462,267	自己株式	△842,144
出資資金	9,349,513		
長期貸付金	627,485	資本合計	44,456,081
長期前払費用	284,247		
繰延税金資産	128,856	負債、少数株主持分及び資本合計	122,169,743
繰入保証金	7,237,688		
その他	1,347,263		
貸倒引当金	△25,251		
繰延資産	40,944		
新株発行費	21,657		
開 発 費	19,287		
資産合計	122,169,743		

連結損益計算書

(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額
経常損益の部	
営業損益の部	
売上高	89,929,703
売上費及び営業外損益	47,240,462
原簿管理費	36,431,376
一般管理費	6,257,864
営業外損益の部	
営業外取損	
受取配当金	38,543
その他	88,335
計	242,347
営業外費用	369,225
支持の他の営業外費用	769,325
法による投資損失	71,293
その他	766,897
計	1,607,516
特別損益の部	5,019,574
特別引当金戻入益	8,667
貸倒引当金の特別利益	11,042
計	19,710
特別損除却損	121,142
固定資産除却損	2,575
投資有価証券売却損	574,925
年度役員退職慰労金繰入額	15,791
役員退職慰労金損失	12,649
ゴルフ会員の特別損失	55,676
計	782,759
税金等調整前当期純利益	4,256,525
法人税、住民税及び事業税	991,784
法人税等調整額	831,103
少数株主利益(控除)	576,865
当期純利益	1,856,771

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成16年3月1日
至 平成17年2月28日)

(単位 千円未満切捨)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,540,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,535,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,827
現金及び現金同等物の増加額	186,870
現金及び現金同等物の期首残高	13,465,540
現金及び現金同等物の期末残高	13,652,410

会社の概要

商号 松竹株式会社
設立 大正9年11月
資本金 22,651,795,022円
発行済株式総数 106,984,278株
株主数 20,623名
従業員数 588名

本社、支社および営業所
本社

東京都中央区築地四丁目1番1号

関東支社(東京)

関西支社(大阪)

九州営業所(福岡)

<http://www.shochiku.co.jp>

役員

取締役会長	永山武臣
代表取締役副会長	大谷信義
代表取締役社長	迫本淳一
専務取締役	大川武夫
専務取締役	野田助嗣
専務取締役	安孫子正司
常務取締役	山本雅之
常務取締役	大沼信教
常務取締役	百瀬雅一
常務取締役	安川好朗
常務取締役	久松猛仁
取締役相談役	清水谷仁
取締役	油谷信彦
取締役	白井雅彦
取締役	関中厚
取締役	中島
常勤監査役	岡田敏明
監査役	河村直治
監査役	上坂凱勇
監査役	柏木俊彦

(平成17年2月28日現在)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	毎年2月末日 中間配当を実施するときは8月末日
定 時 株 主 総 会	毎年5月下旬
基 準 日	定時株主総会 毎年2月末日 このほか必要があるときは予め公告して基準日を 定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 (〒137-8081) U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711
同 取 次 所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店、全国各支店・営業所
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて貸借対照表および損益 計算書を当社のホームページの次のアドレスに 掲載しております。 http://www.shochiku.co.jp/guide/kokoku